

長崎県立高等学校教育改革 第 2 次 実 施 計 画



平成 1 5 年 4 月 1 7 日
長崎県教育委員会

目 次

長崎県立高等学校教育改革第2次実施計画の策定について	1
《1》県立高等学校の再編整備	2
《2》総合学科の設置拡大および専門学科の改編等	4
総合学科の設置拡大	5
専門学科の改編等	6
1 新しい学科の設置	6
2 農業に関する学科の改編	7
3 工業に関する学科の改編	9
4 商業に関する学科の改編	10
5 水産に関する学科の改編	11
6 家庭に関する学科の改編	12
7 観光に関する学科の改編	13

長崎県立高等学校教育改革第2次実施計画の策定について

長崎県教育委員会は、急速な社会の変化、生徒の多様化、今後の生徒減少の中で、教育活動が活気と魅力にあふれ、21世紀の主役である生徒たちが充実した学校生活を送れるような県立高等学校づくりを推進するため、今後の県立高等学校教育の改革や適正配置等に関する基本的な考え方を示した「長崎県立高等学校改革基本方針」（計画期間：平成13～22年度）に基づき、平成14年2月に「長崎県立高等学校教育改革第1次実施計画」を公表したが、今回、それに続くものとして「長崎県立高等学校教育改革第2次実施計画」を策定した。

本第2次実施計画は、生徒減少の中で生徒にとって望ましい学習環境や活力ある教育環境を整え、高等学校教育の質の向上と教育効果の高揚を図るための「県立高等学校の再編整備」、並びに生徒の多様化・個性化、社会の変化や時代の要請等に対応するための「総合学科の設置拡大および専門学科の改編等」について、平成16年度から18年度までに実施する諸施策をまとめたものである。

県教育委員会および各高等学校においては、これら諸施策に適切に対応するとともに、時代の進展に対応した教育内容の充実や教育課程の工夫・改善に取り組むこととする。

なお、県教育委員会においては、「長崎県立高等学校改革基本方針」に基づき、21世紀の本県の将来を担う人材を育む高等学校づくりを推進するため、平成22年度までに実施する施策について引き続き検討を行うこととする。

《 1 》 県立高等学校の再編整備

本県の中学校卒業生数は、昭和39年3月の約49,000人をピークに年々減少し、平成15年3月には約18,600人となった。今後もこの減少傾向は続き、平成23年3月には約14,900人と、8年間で約3,700人(約20%)減少することが予想される。特に、平成18年3月までの3年間は急激で、約2,200人(約12%)の減少となる見込みである。

このような生徒数の減少に対し、これまで同様に学級数を減らす方法だけでは、より多くの小規模な高等学校が生じることになる。

その場合、配置教員数の減によって開設科目数に制限が加わり生徒の多様な学習要望等に対応できにくくなることや、集団の中での切磋琢磨や相互啓発の機能が低下し学習意欲が育ちにくいことなどが懸念される。

このため、

生徒の進路希望等に応じた多様な教科・科目の設定など、選択幅の広い教育課程の編成

学校行事や部活動などの効果的な実施

生徒同士の切磋琢磨や社会性の育成に十分な集団規模の形成

適正な学校運営の推進

などの観点から、望ましい学校規模である1学年4～8学級を基本に、通学圏や高等学校の配置状況等を踏まえ総合的に検討した結果、県立高等学校の再編整備を次のとおり行うこととする。

(閉校)

平成16年度から募集停止(平成18年3月閉校) 松浦高等学校鷹島分校(普通科・1学年1学級)
平成17年度から募集停止(平成19年3月閉校) 諫早高等学校高来分校(普通科・1学年1学級) 西陵高等学校東長崎分校(普通科・1学年2学級) 島原南高等学校(普通科・1学年3学級) 平成17年度には1学年2学級規模になることが予想される。 有馬商業高等学校(商業科・1学年2学級, 情報処理科・1学年1学級) 平成17年度には1学年2学級規模になることが予想される。
平成18年度から募集停止(平成20年3月閉校) 長崎式見高等学校(普通科・1学年2学級) 長崎南商業高等学校(商業科・1学年1学級, 情報処理科・1学年1学級)

(新設)

平成17年度新設 島原南部地区総合学科高等学校(仮称) 島原南高等学校の校舎等を活用
--

《 2 》 総合学科の設置拡大および専門学科の改編等

本県の専門高校等においては、これまで生徒の多様化・個性化，社会の変化や時代の要請等に対応するため，教育内容の改善や学科改編等を必要に応じ随時行ってきた。

しかしながら，学校を取り巻く社会環境はさらに速いスピードで変化しており，これに迅速に対応するために，総合学科の設置拡大，並びに各専門学科の教育内容や県内各地域での配置状況などについて検討する必要性が生じている。

そこで，総合学科制導入校の実績や，今後の専門教育のあり方にかかる産業界等の外部の識者の意見なども踏まえ検討を行った。

今次実施計画においては，県下におけるバランスや，生徒の多様化，生徒数減少の状況等も考慮し，総合学科の設置拡大をはじめ，専門学科における新しいタイプの学科の設置や教育内容が類似した学科の統合を含む改編などを行うこととする。

総合学科の設置拡大

普通科と専門学科に並ぶ、いわゆる「第三の学科」として誕生した総合学科は、普通科目から専門科目までの幅広い科目の中から学習要望や進路希望等に応じた科目選択が可能である。

本県では平成10年度に3校（佐世保東翔高等学校，大村城南高等学校，長崎明誠高等学校），平成15年度に1校（清峰高等学校）が既に導入しており，平成16年度にも1校（平戸高等学校）が導入予定である。導入校においては，ゼミナールや討論形式の授業，体験学習，民間講師による講義，問題解決型の授業など様々な学習形態を積極的に取り入れており，導入前に比べると生徒の目的意識や学習意欲の向上が顕著で諸教育活動をはじめ学校全体が活性化されている。

このため，総合学科の設置について，県下の配置バランスなどを考慮し，次のとおり島原南部地区に1校新設するほか，学科改編により実施校の拡大を図ることとする。

五島商業高等学校 (平成17年度)	<u>商業科，情報処理科，家政科</u> <u>総合学科</u>
島原南部地区総合学科高等学校(仮称) 新設 (平成17年度) 島原南高等学校の校舎等を活用	<u>総合学科</u>
長崎水産高等学校 (平成18年度)	<u>水産増殖科，機関科，情報通信科</u> <u>海洋科，食品流通科</u> <u>水産科，総合学科</u>

下線部...改編のある学科

【総合学科設置のねらい】

幅広い選択科目と様々な学習形態を採用することにより，生徒の多様な進路希望に対応し，個性を生かした主体的な学習の場を提供する。

長崎水産高等学校においては，普通科，商業科等に加え，充実した水産教育関係の施設・設備も活用した科目も設定し，多様な進路希望に対応した教育を実施する。

専門学科の改編等

1 新しい学科の設置

本県が国際社会の中で発展していくためには、各国との交流・相互協力が不可欠であり、そのためには国際的な共通語としての英語を活用できる多くの人材が必要である。英語による実用的（実践的）なコミュニケーション能力を育成する教育（話せる英語教育）をさらに進めるためには、Speaking（話すこと）、Hearing（聞くこと）などに関する授業時数と、多様で豊富な英会話実践力を高める機会が十分に確保できる専門学科の設置が求められている。

また、アジアの隣国である中国や韓国と我が国とは、文化・産業等においても親密な関係があり、実用的な中国語等の会話能力習得もますますその重要性を増している。

そこで、諫早商業高等学校および佐世保商業高等学校において、このような課題に対応できる新学科を「国際コミュニケーション科」として次のとおり設置する。

諫早商業高等学校 （平成16年度）	商業科，情報処理科， <u>国際経済科</u> ，家政科 商業科，情報処理科， <u>国際コミュニケーション科</u> ，家政科
佐世保商業高等学校 （平成17年度）	総合ビジネス科 総合ビジネス科， <u>国際コミュニケーション科</u>

下線部...改編のある学科

【新学科設置のねらい】

新たに「国際コミュニケーション科」を設置することにより、英語など語学関係の授業時間を多く設定することが可能となる。

実用英語技能検定2級以上の資格取得などを旨とする。

異文化理解やプレゼンテーションの技法についても学習させ、実践的なコミュニケーション能力を育成する。

2 農業に関する学科の改編

グローバル化する農業に対応できる高度な経営能力と技術をもつ栽培・飼育等を行う農業技術者（農業後継者・農業法人等での就農者等）の育成は、農業教育の最も重要な責務である。

このため、農業の経営知識・技術の習得を重視する農業教育は、バイオ技術や流通分野も含め内容の充実を図り、各農業高校の農業技術者養成学科を中心に行うこととする。

さらに、変革する「農業関連産業」（食品・造園・農業土木・森林等）で活躍できる専門知識をもった農業関連産業技術者の育成を図るため、環境分野等も含めた学科改編を行うこととする。特に、食品関連分野は、開発・加工・調理に関する技術が急速に進み今後の発展が期待できることから、すべての農業高校で展開する。

これらの考えを基本に、農業に関する学科の改編を次のとおり行うこととする。

島原農業高等学校 (平成16年度)	<u>農業経営科</u> ， <u>施設園芸科</u> ， <u>生産流通科</u> ，生活科学科 <u>農業科学科</u> ， <u>園芸科学科</u> ， <u>食品科学科</u> ，生活科学科
諫早農業高等学校 (平成16年度)	<u>農業科</u> ， <u>生物工学科</u> ， <u>森林科学科</u> ， <u>動物科学科</u> 農業土木科，食品科学科，生活科学科 <u>農業科学科</u> ， <u>バイオ園芸科</u> ， <u>環境創造科</u> ， <u>動物科学科</u> 農業土木科，食品科学科，生活科学科
北松農業高等学校 (平成16年度)	<u>農業経営科</u> ， <u>施設園芸科</u> ， <u>生産流通科</u> ，生活科学科 <u>農業科学科</u> ， <u>園芸科学科</u> ， <u>食品科学科</u> ，生活科学科

下線部...改編のある学科

【学科改編のねらい】

農業科学科（島原農業，諫早農業，北松農業）

機械化省力農業など専門分野の充実を図るとともに、農業を幅広く科学的にとらえた総合的・体系的教育を実施する。

技術革新に対応できる農業経営者・技術者を育成する。

園芸科学科（島原農業，北松農業）

施設以外の園芸を加え、有機農法や無農薬栽培などの環境保全型農業や、バイオ技術などのハイテク分野も導入した幅広い園芸教育を実施する。

バイオ技術など先端科学の知識をもつ園芸経営者，園芸関連産業従事者を育成する。

バイオ園芸科（諫早農業）

実験室中心のバイオ技術の学習を園芸分野と組み合わせた実際的な教育を実施する。

教育内容を中学生が具体的にイメージできる名称に変更する。

食品科学科（島原農業，北松農業）

食品製造に関する知識・技術に加え、食品化学・応用微生物，新製品の開発，食品流通などの教育を充実する。

開発，加工，調理など食品関連分野で活躍できる人材を育成する。

環境創造科（諫早農業）

環境の保全と創造を図るため，環境科学，ガーデニング，森林分野など，環境分野の体系的教育を実施する。

環境産業，緑化産業，造園など環境関連分野で活躍できる人材を育成する。

3 工業に関する学科の改編

本県の工業高校は実験・実習・課題研究を通じて基礎から先端までの知識や技術・技能が習得できる教育を行い、本県およびわが国の製造業（ものづくり）を支える実践的技術者の育成を最大の責務としており、ものづくりコンテストや各種資格取得で全国一となるなど県内外の産業界からも高い評価を得ている。

このため、「ものづくり」を支える実践的技術者の育成は、これまで同様に県下の工業高校を中心に行うとともに、学科配置を産業界の求人需要の実態に一層対応させるための改編を行う。その際は、機械系学科、電気系学科、化学系学科、建設系学科の4つの分野を地域の状況等に応じ、県下全域でバランスある配置とし、「ものづくり」の基幹であり産業界の需要も高い機械科・電気科の2学科については、県下全ての工業高校に設置する。

これらの考えを基本に、工業に関する学科の改編を次のとおり行うこととする。

長崎工業高等学校 (平成16年度)	機械科， <u>電子機械科</u> ， <u>造船科</u> ，電気科，電子工学科 情報技術科，建築科，工業化学科，インテリア科 機械科， <u>機械システム科(電子機械コース，造船コース)</u> 電気科，電子工学科，情報技術科，建築科，工業化学科 インテリア科
島原工業高等学校 (平成17年度)	機械科，電子機械科， <u>電子工学科</u> ， <u>情報技術科</u> ，建築科 機械科，電子機械科， <u>電気科</u> ，建築科
鹿町工業高等学校 (平成18年度)	<u>情報技術科</u> ， <u>化学工学科</u> ，機械科，電気科，電子工学科 <u>土木科</u> ，機械科，電気科，電子工学科

下線部...改編のある学科

【学科改編のねらい】

機械システム科(電子機械コース，造船コース)（長崎工業）

学習内容が類似する学科を統合し，電子機械に関する内容と造船工学に関する内容を選択的に履修させる。

コース制の導入により，進路目的の明確な生徒に対してきめ細かい教育を行い，実践的技術者を育成する。

電気科（島原工業）

電子・情報分野の基礎，および発電から電力管理まで電気の基本について充実した教育を実施する。

産業界の需要が高い電気工事士などの資格取得を目指す。

土木科（鹿町工業）

基盤産業としての土木・建設に必要な調査・企画・設計・施工の基礎的知識・技術を習得させる。

近年の土木技術の進歩に適応し活躍できる施工監理技術者を育成する。

4 商業に関する学科の改編

商業教育は技能面では、情報教育の一般化が進んだため、商業高校卒業生を優先して受け入れていた企業等においても、近年の受け入れ状況が厳しくなっている。

このため、商業高校においては、ビジネス界で活躍できる実践的な人材育成を目指し、マーケティング、経営情報、簿記会計、営業、流通などの分野、特に国際経済分野の教育内容・指導方法等を見直すとともに、自ら業を起こす「起業家教育」にも対応することとする。

併せて、諫早商業高等学校および佐世保商業高等学校においては、外国語による実用的なコミュニケーション能力を育成する「国際コミュニケーション科」を新たに設置し特色ある学校づくりを進めるとともに、五島商業高等学校においては、生徒の多様な進路希望に対応するため総合学科へ再編することとする。

諫早商業高等学校 (平成16年度)	商業科，情報処理科， <u>国際経済科</u> ，家政科 商業科，情報処理科， <u>国際コミュニケーション科</u> ，家政科
五島商業高等学校 (平成17年度)	<u>商業科，情報処理科，家政科</u> <u>総合学科</u>

下線部...改編のある学科

【学科改編のねらい】

p. 5 , 6 参照

5 水産に関する学科の改編

本県の水産業を取り巻く状況が大きく変化する中で、生徒の入学動機や進路希望等も多様化してきている。

このため、長崎水産高等学校においては、次のとおり学科改編を行い、専門性の高い水産教育については「水産科」で行うこととする。同科ではコース制を導入し、現行の専門学科としての教育内容のうち、専門教育として特に必要とされる分野を重視した教育を行う。

また、生徒の多様な進路希望に対応するため、「総合学科」では水産に関する教科・科目に加え、普通科目、商業に関する科目など柔軟で多面的な教育を行い、特色ある学校づくりを目指す。

長崎水産高等学校 (平成18年度)	<u>水産増殖科，機関科，情報通信科，海洋科，食品流通科</u>
	<u>水産科，総合学科</u>

下線部...改編のある学科

【学科改編のねらい】

水産科においては、水産に関する資格取得を目指すなど明確な進路希望をもつ生徒に対し、コース制導入によりきめ細かい教育を行い、水産業で活躍できる人材を育成する。総合学科においては、普通科、商業科等に加え充実した水産教育関係の施設・設備も活用した科目も設定し、多様な進路希望に対応した教育を実施する。

6 家庭に関する学科の改編

これからの家庭科教育は、自分の家族、地域社会の生活をよりよくするために衣食住・家族・保育等に関する知識・技術を習得し、生活課題を解決するいわゆる「普通教育」としての学習と、「職業人育成のための専門教育」としての学習を一層明確に区別して捉える必要がある。

このため、「専門教育」としての目標をはっきりと示し、生活産業の各分野で必要とされる資質や能力をもつ人材の育成を重視することを基本としながら、多様化する生徒への対応をはじめ、家庭科の男女必修、男女共同参画社会の進展等を背景に男女が学べる学科への改編も求められている。

これらの考えを基本に、川棚高等学校および五島商業高等学校において、学科の改編を次のとおり行うこととする。

川棚高等学校 (平成16年度)	普通科、 <u>家政科</u>
	普通科、 <u>生活総合科</u>
五島商業高等学校 (平成17年度)	<u>商業科、情報処理科、家政科</u>
	<u>総合学科</u>

下線部...改編のある学科

【学科改編のねらい】

生活総合科（川棚）

男女が共に学べる学科としてアピールする。

「家庭看護福祉」「保育」「フードデザイン」などの科目を充実する。

男女が共に学び、総合的に生活を営む能力と創造する態度を涵養し、男女共同参画社会に対応できる人材を育成する。

総合学科（五島商業）

p. 5 参照

7 観光に関する学科の改編

本県の観光産業に従事する専門的な知識・技術を有する人材を育成するため、平成11年度に小浜高等学校に国際観光科を設置したが、生徒数の減、中学生の進路の多様化、観光産業を取り巻く状況の変化等から同科への志願は伸び悩んでいる。

一方、国際観光科の生徒は教育内容や様々な体験活動に満足している状況にあり、また卒業生に対する就職先の評価も高いが、受け入れホテル・旅館等においては、観光の教育内容に加えて情報処理や簿記等の分野をさらに深めた人材の育成を望む声もある。

このため、小浜高等学校においては、「商業科」と「国際観光科」を商業と観光の両分野の教育ができる「ビジネス・観光科」に改編し、コース制（一般ビジネスコース、観光ビジネスコース、情報ビジネスコース）を導入する。

小浜高等学校 (平成17年度)	普通科、 <u>商業科</u> 、 <u>国際観光科</u> 普通科、 <u>ビジネス・観光科(一般ビジネスコース、観光ビジネスコース、情報ビジネスコース)</u>
--------------------	---

下線部...改編のある学科

【学科改編のねらい】

生徒の多様な進路希望や受け入れ先のニーズに対応し、商業と観光の2つの分野の教育を実施する。

コース制を導入することにより、進路目的の明確な生徒に対してきめ細かい教育を行う。

観光関連産業の中で商業関係の技術を生かすことができる人材を育成する。